

第7期末(2026年1月13日)	
基準価額	23,121円
純資産総額	652百万円
第7期	
騰落率	23.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

iTrustインカム株式 (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

第7期(決算日2026年1月13日)

作成対象期間：2025年1月11日～2026年1月13日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「iTrustインカム株式(為替ヘッジなし)」は、このたび、第7期の決算を行いました。当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資し、信託財産の長期的成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

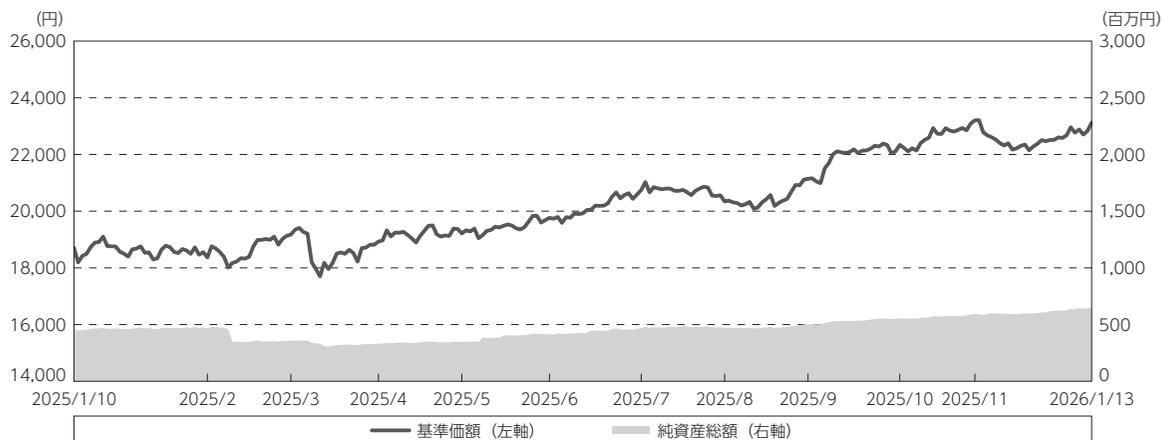
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期 首：18,708円

期 末：23,121円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 23.6%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入

1 万口当たりの費用明細

(2025年1月11日～2026年1月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	203	0.998	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(129)	(0.632)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(68)	(0.333)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.043)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料。
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	株式の売買委託手数料には、運用指図に関する権限を委託した投資顧問会社が、売買仲介人から売買委託手数料の一部返戻を受けて、調査サービス提供の対価として証券会社等の調査機関に支払う調査費用が含まれることがあります。
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.043	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.043)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	115	0.565	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(102)	(0.502)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(11)	(0.055)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.008)	・その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	336	1.649	
期中の平均基準価額は、20,378円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

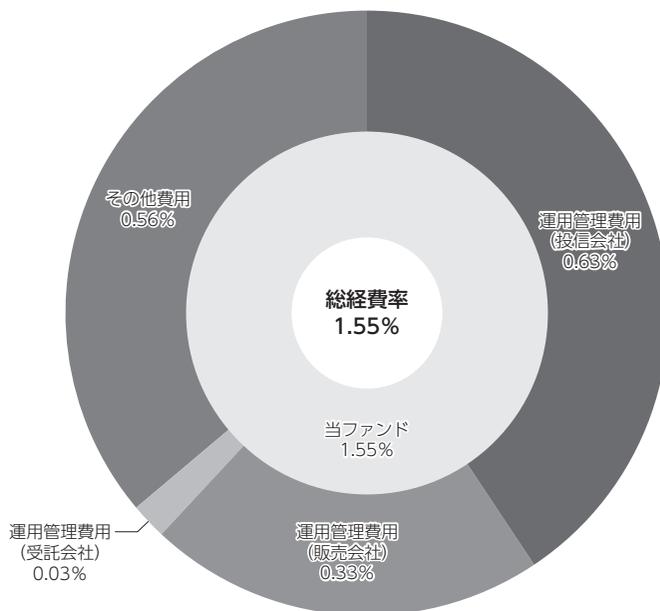
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



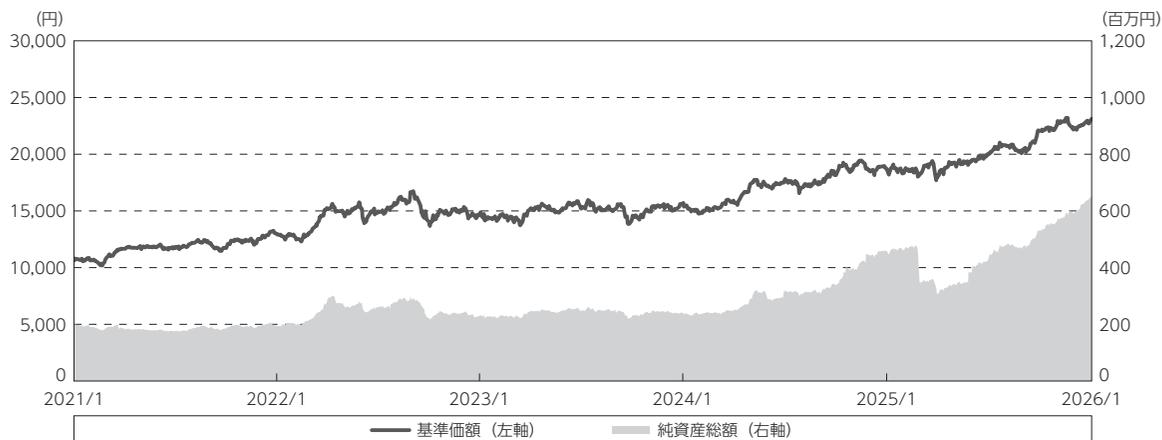
(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2021年1月12日～2026年1月13日)



	2021年1月12日 決算日	2022年1月11日 決算日	2023年1月10日 決算日	2024年1月10日 決算日	2025年1月10日 決算日	2026年1月13日 決算日
基準価額 (円)	10,779	12,997	14,706	15,629	18,708	23,121
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	20.6	13.1	6.3	19.7	23.6
純資産総額 (百万円)	199	195	229	240	458	652

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- ・ 当期の世界の株式市場は上昇しました。期初の2025年1月から2月中旬にかけては、欧州中央銀行(ECB)の利下げ、ロシアとウクライナの停戦協議への期待、欧米企業の好業績などから上昇しました。しかし、2月中旬以降は、トランプ米政権の関税政策を受け、世界的な景気後退やインフレ、貿易摩擦への警戒感が高まり下落に転じ、4月初旬には相互関税名目で世界各国に大規模な関税賦課を表明したことで不安心理が最高潮に達し、更なる急落に見舞われました。ただその後は、米英間の貿易協定締結の合意や米国と欧州連合(EU)の関税に関する協議進展への期待、対中国の関税引き下げの合意などを受けて市場心理が徐々に改善し、5月から6月にかけては下落分を取り戻す形となりました。7月半ば以降も、米国の関税を巡り日本やEUと合意に至ったこと、中国との交渉も進展期待が高まったこと、堅調な米国景気や企業業績、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ再開観測などから上昇が続きました。その後も、FRBの利下げ再開や堅調な景気動向、防衛関連企業の株価上昇などを背景に上昇基調が継続しました。10月には、米国の予算不成立による政府機関の閉鎖などが一時上値を抑えたものの、FRBの追加利下げ観測やハイテク企業を中心とした良好な企業業績を背景に10月末にかけて上昇が続きました。11月に入ってから、FRBの利下げ観測の後退や米国景気の減速懸念、英国の財政不安などを受けて調整する局面が見られましたが、11月下旬以降は、FRBの追加利下げ観測や、世界的な景気の底堅さ、AI(人工知能)関連の大型投資の発表、米国政府機関の閉鎖解除などが要因となって上昇しました。期末にかけても、FRBの追加利下げや景気の先行きへの楽観的な見通し、ECBのユーロ圏経済成長見通しの上方修正などを背景に上昇が続きました。
- ・ 為替市場では、期初の2025年1月中旬以降は、新たに発足したトランプ米政権による関税政策を受けて米国の景気後退やインフレへの懸念が高まったことや、日本銀行の利上げなどを背景に円高・米ドル安が進行しました。さらに4月初旬に相互関税名目で世界各国に大規模な関税賦課を表明したことで円高・米ドル安が更に進行しました。ただ、4月中旬以降は、米国が態度をやや軟化させたことでそうした動きに歯止めがかかり、さらに、堅調な米国の経済環境やそれを受けた米国株式市場の堅調な推移などから6月末にかけて円安・米ドル高傾向で推移しました。さらに7月に入ってから、良好な米雇用統計を受けてFRBの追加利下げ期待が後退したことや、日本銀行の利上げ姿勢の後退などを背景に円安・米ドル高が一段と進みました。8月から9月下旬にかけては、FRBの利下げ観測や米国政府機関閉鎖の警戒から横ばい圏での推移となりましたが、10月以降は、自民党総裁選での高市氏の勝利を受けた日本の財政拡張政策への懸念や、日本銀行の利上げ期待後退などから、円安・米ドル高が進行しました。11月中旬以降は、日本の為替介入への警戒感や、FRBの利下げ観測の高まり、日本銀行による早期利上げ観測から、一方的な円安・米ドル高傾向には歯止めがかかりましたが、2026年以降の日本銀行の利上げペースや金利の到達点、FRBの利下げペースへの不透明感から、年末までもみ合う推移となりました。期末にかけては、高市首相が衆議院解散を意図しているとの報道を背景に、財政拡張政策の進展に対する警戒感から、円安・米ドル高が進行しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル公益株マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主に先進国の高配当公益企業の株式に投資してまいりました。

◇組入上位10カ国・地域

国・地域名	組入比率
米国	66.9%
英国	9.5%
フランス	5.7%
スペイン	5.2%
イタリア	5.1%
ドイツ	4.4%
カナダ	1.4%
オーストラリア	0.3%
—	—
—	—

◇組入上位5業種

業種名	組入比率
電力	42.9%
総合公益事業	34.3%
独立系発電・エネルギー販売	5.6%
石油・ガス・消耗燃料	4.9%
ガス	3.1%

◇組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	組入比率
エンジー	フランス	総合公益事業	4.7%
SSE	英国	電力	4.7%
センプラ	米国	総合公益事業	4.7%
サザン	米国	電力	4.6%
イベルドロウラ	スペイン	電力	4.5%
イタリア電力公社	イタリア	電力	4.2%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.1%
センターポイント・エナジー	米国	総合公益事業	4.0%
エクセル・エナジー	米国	電力	3.9%
CMSエナジー	米国	総合公益事業	3.8%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。
 なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2025年1月11日～ 2026年1月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,121

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

米トランプ政権の関税政策が世界経済に与える不確実性は一定程度後退したものの、引き続き注視が必要と考えます。電化の進展やAIの普及に伴うデータセンターの増設などによる電力需要増、建設コストが低いクリーンエネルギーへのシフトなどによる設備投資拡大などが世界の公益業界の成長ドライバーになるとの見方に変更はありません。市場の先行きが不透明な中では、公益企業の、1)業績が景気に左右されにくいこと、2)米国の関税引き上げの影響を直接受けにくい非製造業でかつ、関税引き上げで予想される物価上昇に強く、また、米国への製造拠点の移転は電力需要増加要因にもなること、3)株価が相対的に割安な水準となっていることなどの点が、注目されるとみています。米国の規制下の公益事業は、一定の利益を確保したうえで、税金や燃料費、資金調達コストなどの増加を料金に転嫁できる仕組みを有していることから、政策如何による利益への中長期的なマイナスの影響は少ないとみています。こうしたことから米国の規制下事業の比率の高い銘柄は、経済の先行きが不透明なかではより注目すべきであるとみており、組入れを高位にしています。

(2) 投資方針

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

クリーンエネルギーによる発電の割合が高い企業に注目しています。さらに、米国の規制下事業の比率の高い銘柄は景気に左右されにくく、収益見通しが安定していることから、組入れを高位にしています。また、公益企業に対してエンゲージメント（対話）を行い、グリーンシフトを促しています。

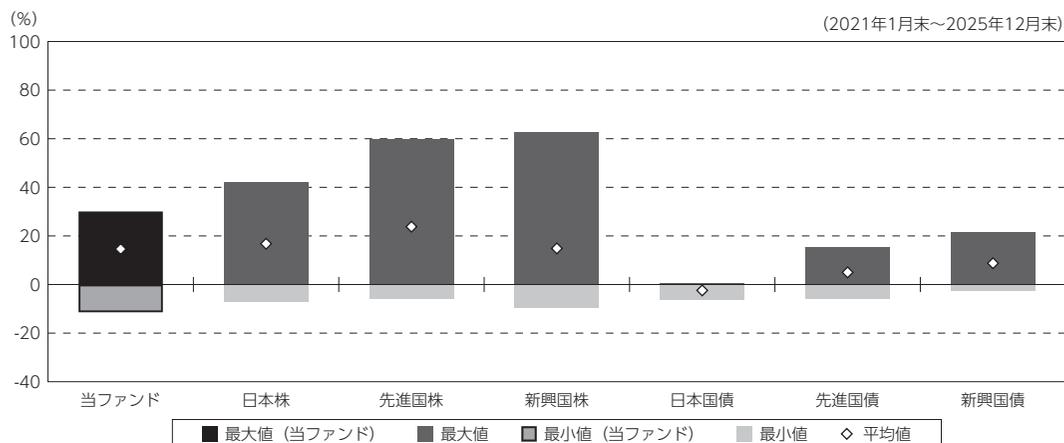
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2019年5月31日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル公益株マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界の公益株
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に高配当利回りの先進国の公益株に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 11.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7
平均値	14.6	16.8	23.8	14.9	△ 2.4	5.0	8.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年1月から2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JPモルガンGBI - EMグローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2026年1月13日現在)

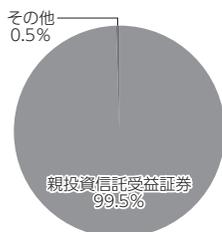
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第7期末
	%
ピクテ・グローバル公益株マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

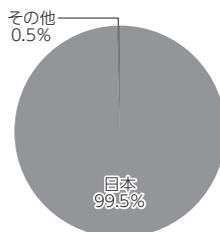
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

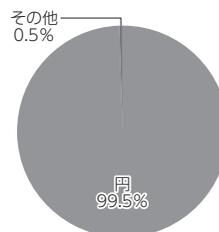
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

項 目	第7期末	
	2026年1月13日	
純 資 産 総 額	652,088,579円	
受 益 権 総 口 数	282,029,494口	
1万口当たり基準価額	23,121円	

(注) 当期中における追加設定元本額は194,733,085円、同解約元本額は157,891,180円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル公益株マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2025年1月11日～2026年1月13日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 券)	24 (23)	0.041 (0.040)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券)	22 (22)	0.037 (0.037)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	217 (211)	0.371 (0.361)
(そ の 他)	(6)	(0.010)
合 計	263	0.449

期中の平均基準価額は、58,401円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

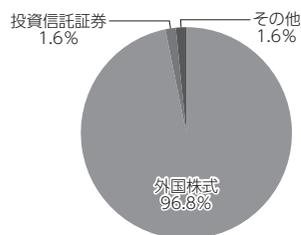
■組入上位10銘柄

(2026年1月13日現在)

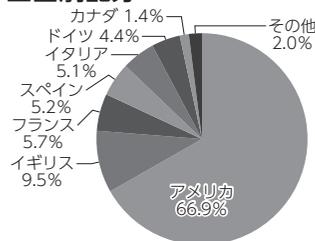
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ENGIE	公益事業	ユーロ	フランス	4.7%
2 SSE PLC	公益事業	英ポンド	イギリス	4.7%
3 SEMPRA	公益事業	米ドル	アメリカ	4.7%
4 SOUTHERN CO/THE	公益事業	米ドル	アメリカ	4.6%
5 IBERDROLA SA	公益事業	ユーロ	スペイン	4.5%
6 ENEL SPA	公益事業	ユーロ	イタリア	4.2%
7 NEXTERA ENERGY INC	公益事業	米ドル	アメリカ	4.1%
8 CENTERPOINT ENERGY INC	公益事業	米ドル	アメリカ	4.0%
9 XCEL ENERGY INC	公益事業	米ドル	アメリカ	3.9%
10 CMS ENERGY CORP	公益事業	米ドル	アメリカ	3.8%
組入銘柄数	52銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

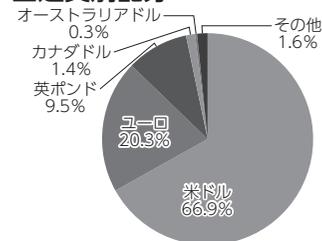
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。